

地域課題・目指す将来像

地域課題

- IT産業の下請構造、低い労働生産性、伝統的な雇用体系等による人材流出の負のサイクルがあり、**高度IT人材の首都圏流出が大きな課題**
- 産学金官によるスマートシティ推進と合わせ、地方大学の知見を活かした高付加価値産業を構築し、**高度IT人材が魅力を感じるスタートアップ拠点を形成する必要がある**

将来像

- **東北第2位のIT産業集積の強化**（2030年IT戦略実現：①IT産業売上高3倍、②IT事業所数2倍、③高度IT人材地元定着50%増）
- **高度IT人材が魅力を感じる高付加価値産業の創出**（北東北の人口減少の防波堤構築）

推進体制

名称：盛岡未来技術地域実装協議会  
～(別称)マルチモノ盛岡推進協議会～

地方公共団体	盛岡市、岩手県、滝沢市、矢巾町
国（★は現地支援責任者）	★内閣府（地方創生推進事務局）、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、警察庁（交通局）、総務省（東北総合通信局）、文部科学省（科学技術・学術政策局）、厚生労働省（東北厚生局）、経済産業省（東北経済産業局）、国土交通省（東北地方整備局）
学術機関等	岩手大学、岩手県立大学、岩手県立産業技術短期大学校、いわて産業振興センター、岩手県工業技術センター
民間事業者	(株)ネクスト、(株)Wakey、湊運輸倉庫(株)、(株)プラスプラス、(株)TOLIMS、manordaいわて(株)、NTT東日本、AP TECH(株)、(株)doors、(株)Chaos Edge、(株)フロムいわて、ジオテクノロジー(株)、白石食品工業(株)、Visnu(株)、イーアールアイ(株)等

課題解決に向けた取組

(写真：盛岡市提供)

高付加価値産業の創出  
【AI、IoT、ドローン、VR/AR、5G、自動運転、キャッシュレス等】

未来技術にチャレンジするプラットフォーム「MULTI MONO MORIOKA（マルチモノ盛岡）」において、未来技術を活用する実証実験が次々と派生される環境を構築し、これらの実証事業の社会実装を目指すことで、産業の発展や社会課題の解決、人材の地元定着を目指す

<R5年度に実施した実証事業>

➤ **AI画像処理**による市道の穴ぼこ箇所の特定事業

➤ **パンAI検品システム**開発事業

- ・ AI画像認識システムによるパン検品と除去装置による不良品除去の自動化



AI検品イメージ

➤ **InQrossカイゼンメーカー**広域版開発の実証実験

- ・ 工場内作業者の位置動作分析システム開発



南部鉄器若手職人がシステムを活用する様子（イメージ）

➤ **南部鉄器熟練職人の思考を再現するAI活用実証事業**

- ・ 熟練技術者の経験と化学的根拠等をデータベース化

<その他、実装を目指す事業（令和4年度以前に実施した実証事業）>

- ドローン×映像解析AIによる橋梁点検の効率化事業
- XR技術活用によるさんさ踊り等伝統文化伝承事業
- デジタル技術を活用したスマートストア事業
- ITを活用した地域医薬連携モデル化事業
- 自動運転EVで城跡を巡る「MorioKart」走行デモ事業
- チャバタケdoorsメタバース事業（メタバースの教育活用事業）
- 通信及びIoT技術を用いたリモートメンテナンス活用による工場内生産工程の改善事業

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 茨城県で最も広い面積を持つ常陸太田市では、商業施設等が市南部の市街地に集積。高齢化が進む山間部から市街地に移動する公共交通の維持が課題
- 山間部では、バス停等までの近距離移動（ラストワンマイル）への対応が課題
- 公共交通や運搬事業者の運転手の担い手不足の解消にも取り組む必要がある

将来像

- 人口減少や少子高齢化が進む中、市街地と各地域を利便性の高い交通・物流ネットワークでシームレスに結ぶ持続可能なまちづくりを目指す

推進体制

名称：常陸太田市未来技術地域実装協議会

地方公共団体	茨城県、常陸太田市
国（★は現地支援責任者）	国土交通省（★関東地方整備局常陸河川国道事務所、関東運輸局）、警察庁（交通局）、経済産業省（関東経済産業局）
民間事業者	運行事業者等

課題解決に向けた取組

（図：常陸太田市提供）

自動運転車両を活用して移動性向上を図るとともに、既存の公共交通との連携による物流システムを構築  
⇒自宅から拠点施設までのシームレスな移動（人やモノ）を実現

①自動運転車両を活用した移動サービス【自動運転】

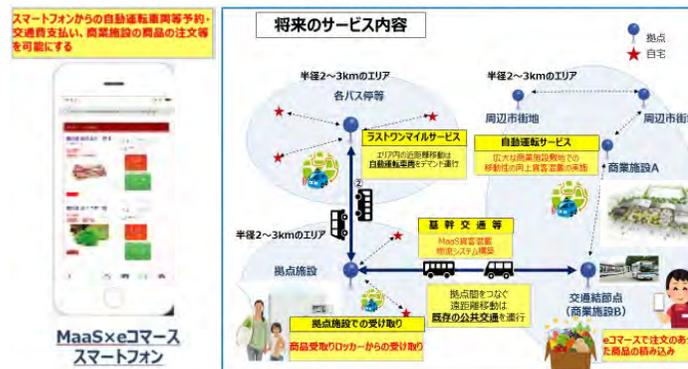
- 自動運転車両による商業施設内及び周辺への移動サービスや、ラストワンマイルサービスを実施

②MaaS×eコマースによる物流システムの構築【ブロックチェーン】

- 自動運転車両と既存の公共交通（路線バス、乗合タクシー等）とを組み合わせた市内の物流システムを構築

③拠点施設での受け取り用ロッカー等設置【キャッシュレス】

- 地域の核となる施設（支所、病院など）に商品受け取りロッカーを設置し、市南部の商業施設と山間部とをシームレスにつなぎ、商品（生鮮食品、日用品、医薬品等）が購入できるサービスを提供



地域課題・目指す将来像

地域課題

- 運転免許証を自主返納する高齢者は増加（塩尻市内における65歳以上の免許返納者：H30年189件→R2年261件、R3年252件）しているが、自家用車分担率（74.6%）が高い塩尻市においては**免許返納後の自家用車以外の交通手段確保が課題**
- 鉄道のカバーエリアが限られる中で、それを補う**地域振興バスは便数が少なく、バス・タクシーはドライバーの高齢化による担い手不足と人件費高騰により、持続性が懸念**されている

将来像

- **自動運転に加え、オンデマンドバスやMaaSを一体的に取り組み、公共交通の利便性向上を図り、「次世代交通がもたらす誰もが安心して便利に暮らせる地域社会」への変革を目指す**

推進体制

名称：塩尻市未来技術地域実装協議会  
(塩尻MaaS協議会)

地方公共団体	塩尻市、長野県
国（★は現地支援責任者）	国土交通省（★関東地方整備局長野国道事務所、中部地方整備局、北陸信越運輸局）、警察庁（交通局）、経済産業省（関東経済産業局）
大学	国立大学法人 信州大学
民間事業者	アイサンテクノロジー(株)、(株)ティアフォー、損害保険ジャパン(株)、KDDI(株)、アルピコ交通(株)、(一財)塩尻市振興公社 他

課題解決に向けた取組

(写真・図：塩尻市提供)

① 高度無人自動運転サービス社会実装事業【AI、IoT、自動運転等】

高度無人自動運転サービスの地域実装、既存地域公共交通サービスへの自動運転技術の導入

⇒次世代交通による誰もが安心して便利に暮らせる地域社会の実現

- 2025年度までに**高度無人自動運転サービス（Lv4相当）**を市内市街地の生活道路において地域実装（自動運転による公共移動サービスの常態化）し、市街地内の地域公共交通サービスとして確立
- 5G通信、遠隔運行管理システム導入、保険見守りサービスによる**複数車両遠隔運行**を行う
- 都市部企業から技術移転を受けた**地域デジタル人材が地元交通事業者と連携しながら自動運転運行・車両管理**を担う
- 車両開発、インフラ環境整備（信号連携やスマートポール、KADOによる高精度3次元地図など）、地域デジタル人材育成、交通DXプロジェクトの塩尻型MaaS（AI活用型オンデマンドバス等）との連携を図る



地域課題・目指す将来像

地域課題

- 開発団地特有の偏った人口構造を原因とする『空家・空地の増加、まちの担い手の減少、地域活動の縮小、公共交通や地域内の商業施設の撤退、公共施設（道路・下水道・水道・公園など）の維持管理困難が全事業に共通する課題
- ① 本市は高齢者が多く、今後、医療にかかるための病院への移動が困難な患者が多くなることが予想される
  - ② 地域活性化のためデジタル技術の活用を推進していきたいが、デジタル機器の所有有無など、デジタルデバイスによりデジタル技術の波及が進まない
  - ③ まちづくりの担い手不足により、移動支援事業をはじめ、地域活動の継続性が危ぶまれる

将来像

- ① 高齢者が、住み慣れた場所で生きがいを持って元気に暮らし続けることができ、健康でいきいきと活躍できる社会（「いのち輝く未来社会」）の実現をめざす
- ② 新たな地域活動や地域内経済循環の創出、生活利便性やまちの魅力向上を推進する
- ③ 地域住民を核に自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスの実現等をはじめ、「地域力」と「未来技術」の融合により、地域に暮らすすべての人が豊かに暮らし続けられるまちづくりをめざす

推進体制

名称：河内長野市未来技術地域実装協議会

地方公共団体	河内長野市、大阪府
国（★は現地支援責任者）	★厚生労働省（近畿厚生局）、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、警察庁（交通局）、経済産業省（近畿経済産業局）、国土交通省（近畿地方整備局、近畿運輸局）
大学	関西大学、大阪公立大学
民間事業者	協議会メンバー：三菱総合研究所、ヤマハ発動機株式会社 関連企業：日立システムズ
関係団体	河内長野市医師会、河内長野市社会福祉協議会
地域住民	南花台自治協議会

課題解決に向けた取組

（図：河内長野市提供）

都市基盤である「河内長野ID」の生体認証統合基盤と各種サービスとのデータ連携

⇒生活利便性向上、新たな担い手による地域活動創出、地域内経済循環の創出、まちの魅力向上へ

① 行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

- ・ スマートグラスを用いた遠隔診療の実証実験、サテライト診療に向けた課題の検討
- ・ ORDENと河内長野IDとのデータ連携可能性を検討。併せて遠隔診療で導入見込みの多機能搭載システムとの連携を検討



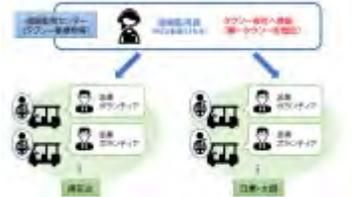
② 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

- ・ まちづくりや協働により得られる健康ポイント・ボランティアポイントを、地域通貨等に利用できる「河内長野市生体認証地域通貨基盤サービス（仮）」を整備し、生体認証により指先一本で利用できる仕組みの構築を検討



③ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

- ・ Lv4の実装を見据えた、複数地域の自動運転を監視できる遠隔監視体制の検討
- ・ グリーンスローモビリティを利用できるデジタル乗車券の実証を検討



地域課題・目指す将来像

地域  
課題

- 対象となる榛原天満台地区は、最寄駅から徒歩30分で、高齢化率40%を超えるオールドニュータウン。団地内に高低差があり、徒歩移動が難しい状況
- 人口の減少、団塊の世代の引退等により路線バスが大幅に減便され、通勤・通学利用が困難
- 路線バスの維持確保のために、民間バス会社に対して年間50,000千円以上の赤字を市が負担しており、今後の市内交通の維持確保が大きな課題

将来像

- 全世代が住み続けられるまち

推進体制

名称：宇陀市スマートシティ推進協議会

地方公共団体	宇陀市、奈良県、奈良県警
国 (★は現地支援責任者)	国土交通省（★近畿地方整備局奈良国道事務所、近畿運輸局）、警察庁（交通局）、総務省（近畿総合通信局）、環境省（地球温暖化対策課）
民間事業者等	奈良交通(株)

課題解決に向けた取組

(写真・図：宇陀市提供)

未来技術を活用した移動手段の社会実装

⇒通院・買い物の利便性を向上し、全世代が住み続けられるまちの実現

①自動運転技術の導入事業【自動運転】

- 自動運転技術（レベル4）を活用し、高齢者の移動が多い日中の時間帯を中心に病院やスーパー等を複数回周回することにより高齢者の移動手段を確保

②通院・交通における予約の一元化事業【AI】

- まず、乗車予約システム技術の活用により、市民病院の受診時に次回の受診予約とあわせて、通院のためのバス等の乗車予約を行えるようにする
- 次の段階として、一部地域の住民に試験的にタブレット端末を支給し、通院予約とあわせて行政情報等の提供行う

③キャッシュレス決済を活用した公共交通における利用促進事業【キャッシュレス】

- 自動運転車両及び沿線を運行する路線バスを利用された方に、支払った運賃の数パーセントのポイントを付与することで市内交通の利用促進を図る

④AI技術を活用した顔認証による見守り・防犯システムの導入事業【AI】

- 安心・安全に暮らせるまちを実現するために、AI技術を活用した顔認証による見守り・防犯システムの導入



R5年度自動運転導入車両（㈱ティアフォー提供画像）



通院・交通における予約の一元化イメージ図